

2050年の世界：二つの世界と六つのトレンド

現在、世界は分断を深めている。米中間の覇権争いは激しさを増し、サプライチェーン分断の可能性すら視野に入りつつある。2050年までを展望すると、米中の二大経済大国に加えてインドなどの新興経済圏も台頭し、多極化が一層進展することが予想される。複数の国が潜在的な覇権国となりうる力を有した状態が実現した場合、どのような世界が実現するだろうか。

現状延長で考えれば、大国間の覇権争いが激しさを増していく姿が想像しうる（図表 I-1-1 左）。この世界では、互いに覇権争いが続き、国際ルールに基づく自由で開かれた国際経済システムが形成されづらい状況が続くと想定される。今後経済の成長をけん引するであろうデジタル空間も分断されれば、本来享受されるべき成長機会が損なわれることも多くなるだろう。また、現状延長の世界では、気候変動をはじめとする国際的な枠組みに対する合意形成も困難となる。大国が自身にとって都合のよい主張に終始し、地球全体の持続可能な枠組みを実現するために各国が担うべき負担を合意できない状況が続けば、持続可能性は大きく損なわれる。

図表 I-1-1

新たな選択肢としての豊かで持続可能な世界

現状延長の世界と豊かで持続可能な世界

現状延長の世界

- 大国の利益追求により、**中長期的に最適な資源配分が実現できない世界**が継続
- 大国間で続く**覇権争い**
- 成長余地の大きい**デジタル経済も大国間で分断**され、成長は限定的に
- 世界全体で対応すべき**社会課題が解決されないまま残存**

低成長かつ持続可能性の低い社会へ

豊かで持続可能な世界

- 根幹となる価値観に基づく規範を世界で共有し、成長と持続可能性を両立する世界に向かう
- 国間での**共通の利益・規範を守る国際ルール**が制定
- **デジタル・フィジカル双方で融合が拡大**することで、**社会課題解決と成長をともに後押し**

『100億人・100歳時代』に豊かで持続可能な社会へ

出所：三菱総合研究所

では、現状延長でない未来は実現可能だろうか。三菱総合研究所としては、2050年に目指すべき世界の姿を「豊かで持続可能な世界」として定義する（図表 I-1-1 右）。この世界を実現するためには、現在台頭している米中に加え、将来台頭してくるであろう新興国も含めた各国が、根幹となる価値観やそれに基づく規範、そして多国間の「共通利益」を共有することが前提となる。ここでいう「根幹となる価値観」や「規範」とは、基本的人権の尊重、法の支配、プライバシーの尊重、持続可能性の重要性などの概念を現状の国際情勢にあわせて昇華させたものとなる。その中には、近年話題となっているデジタルセキュリティーやデータ連携のあり方、AI社会における人権やプライバシーなどの論点も入れる必要があるかもしれない。

各国が共通の規範の下で国際ルールを制定し、経済成長と持続可能性の双方を希求しつつ世界のガバナンスを再構成できれば、「豊かで持続可能な世界」を実現できる可能性は高まる。

「豊かで持続可能な世界」は、一見、果てしなく高いハードルの先にある楽観的な未来と映るかもしれない。しかし、現状の米中対立や世界の社会課題の大きさを鑑みるに、世界のリソースを費やして乗り越える価値のあるハードルではないだろうか。

現状延長の世界が実現すれば、経済のブロック化に伴う成長機会の損失や新技術の囲い込みが起こることが予想される。多くの国がこうした非効率さに対する不満や、低成長・持続性に対して危機感を覚えれば、世界的に豊かで持続可能な世界を希求する動きは高まる可能性がある。覇権国であることのメリットが今後変化していく中（詳細は「BOX：覇権国であることの経済的な便益」(P.5)を参照)、根幹となる価値観やそれに基づく規範を共有することの重要性は増すだろう。今後生まれるであろう新たな技術による便益を広く世に行き渡らせ、社会課題解決や豊かな暮らしを実現するためには、豊かで持続可能な世界の実現が不可欠だ。

では、目指すべき世界の姿を追求する上で、押さえておくべき世界の潮流をどう見たらよいか。豊かで持続可能な世界では、現実空間・デジタル空間における財・サービスのやり取りがさらに活発になることに加え、技術発展も加速する。この中でも、デジタル技術は国際社会、政府、企業、個人のさまざまなレイヤーで多くの変革を起こすことが期待される。

デジタル技術は業務効率化をはじめとする生産性向上や、X-Tech（FinTech や EdTech などのデジタル革命によって新たに出現した業界の総称）などの新たな価値創出を実現する力以外にも、基幹的な汎用技術（GPT: General Purpose Technology）としての特徴を持つ。過去を振り返れば、社会全体に広く適用可能な汎用技術は、さまざまな分野での応用的な技術進歩を次々と引き起こすことで、経済全体の成長を促してきた。蒸気機関や電力はその顕著な例として知られているが、デジタル技術も新たな汎用技術として注目されている。

以下では、デジタル技術がもたらす変革を底流として、世界の潮流変化を六つのトレンドとして描写する。

図表 I-1-2
豊かで持続可能な世界における世界のトレンド



出所：三菱総合研究所

① デジタル経済圏の台頭

2050年にかけて、プラットフォームなどが発行するデジタル通貨や、それにひもづく経済活動が拡大し、デジタル経済圏が形成される。世界中で形成されるデジタル経済圏は、物理的な制約を受けないため、急速に成長し、企業の活動や個人の生活に深く根差すものとなるだろう。

② 覇権国のいない国際秩序

国際社会では絶対的な覇権国のいない世界が実現する。2030年頃には、中国の経済規模が米国に並ぶ可能性は高い。その後2050年にかけては、米中経済がともに世界のGDPシェアを落とし2割台へ低下する一方、インド経済の台頭・拡大が本格化する。その結果、米中印で世界の半分のGDPを占めるが、いずれも絶対的な覇権国になり切れない状況が続くであろう。

③ 脱炭素を実現する循環型社会

デジタル技術のさらなる普及は、循環型社会の実現を後押しする。技術による変革と、ビジネスモデル・市場構造の変革は、地域社会で小型分散型エネルギー供給システムなどを実現させる。結果として、エネルギー面では太陽光や風力といった再生可能エネルギーを軸とした需給構造の構築が、また資源面ではリサイクル・代替が加速する。

④ 変容する政府の役割

デジタル経済圏の台頭は、政府の役割にも影響を与える。既存の行政サービスは極限まで効率化が求められる一方、国際的なルールの策定や順守体制の構築、デジタル経済圏の拡大にともなう新しい環境整備、経済格差に対するセーフティーネットの提供などで、政府の役割が拡大しよう。

⑤ 多様なコミュニティが共存する社会

デジタル技術による距離・言葉の壁の撤廃などの変化は、コミュニティの交流を促進する面がある。一方、デジタル空間中で議論や主張をする際には、フィルターバブルやエコーチェンバー（詳細はP.28を参照）のようなコミュニティの分断を深める特徴があるため、政党や宗教などのコミュニティ間では分断が深まる恐れがある。

⑥ 技術によって変わる人生

個人の人生も大きく変わる。さまざまなイノベーションの実装に伴って、経済活動の半分以上はデジタル経済圏に関わるものになり、家事の自動化や通勤時間が減ることで自由時間が増える。さらにライフサイエンスの進歩に伴って、健康寿命も延伸される。これらにより人生の豊かさは向上するとともに、人々の豊かさの尺度も多様化していく。

BOX : 覇権国であることの経済的な便益

覇権国であることにはどのような便益があるだろうか。一般には、①基軸通貨による経済便益、②国際協力による経済便益、③安全保障体制の構築による経済便益の三種類に分かれる。

このうち①は、世界にとって基軸通貨が価値の保存手段・計量手段・決済手段として役立つという便益があることに加え、覇権国（ここでは米国）にとって世界中がドル建て債券の保有者になることで借金をしやすいというメリットがある。一方で、中国をはじめとする新興国が台頭する中、米ドルが基軸通貨の地位を維持できるとは限らない。

次に②は、世界にとっては所有権や通貨システムなど、自分たちで整備することが難しい公共財（経済基盤）を整備してもらえることが、また米国にとっては経済基盤を整備したことによって当該国が成長した際にその成長の果実を享受できることが、それぞれ便益となっていた。しかし、新興国の経済発展に伴いこうした基盤が整備されていない国が大幅に減少すると想定されるため、この便益は減少していくと予想される。

最後に③は、「公海の安全」の保障による貿易や投資の促進などが含まれる。将来にわたりこの重要性は変わらないと想定されるものの、富のやり取りの多くはデジタル空間内に移行していく。

上記以外にも覇権国になる便益として、世界共通となるルールを主導的に作ることができる点などが挙げられる。国際的なルールを覇権国にとって都合の良いものへと主導することができたとしても、それによって覇権国が得る便益を経済価値化することは難しいが、今後デジタル経済圏が拡大する中でこうした便益が拡大する可能性もある。

2050年にかけて、これまで一般的に認識されてきた覇権国であることの経済的な便益は変容する。それでもなお、覇権国を維持するためのコストに見合うものとなるのかは、今後検討されるべき重要な論点となろう。

図表 I -1-3

覇権国がいることの経済的な便益は将来的に減少

世界および覇権国にとっての便益

	基軸通貨による 経済的な便益	国際協力による 経済的な便益	安全保障体制の構築 による経済的な便益
世界に とっての 便益	<ul style="list-style-type: none"> 資産価値の保存性が高まる 共通の価値の計量手段になる 他国との決済手段になる 	<ul style="list-style-type: none"> 自分たちだけでは整備することが難しい公共財を整備（所有権、安定的な通貨システム、自由貿易システム、インフラなど）してもらえ 	<ul style="list-style-type: none"> 公海の安全を保障されることで貿易が促進される 投資家や企業の安全を保障することで投資が促進される 安全保障の傘の下にある国は安全保障を脅かしかねない際に覇権国に協力する 「安定」そのものが公共財でありそれによる便益を享受できる
米国に とっての 便益	<ul style="list-style-type: none"> 世界中にドル（もしくはドル建て債券）を発行できるため借金しやすい 行政などの調整コストを海外に負担させることができる 	<ul style="list-style-type: none"> 各国に整備した公共財によって各国も便益を受けるが、同時に米国も受益できる 米国の経済規模が最大なので受益量が最大なのも米国 	

出所：Norrlof, C., "America's Global Advantage"などをもとに三菱総合研究所作成